

平成18年3月期 決算短信(非連結)



会社名 株式会社ニチリョク

JASDAQ 平成18年5月19日

コード番号 7578

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nichiryoku.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼社長執行役員

氏名 寺村 久義

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役兼常務執行役員

氏名 矢田 欣也 TEL (03) 3395-3001

決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月23日 定時株主総会開催日 平成18年6月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,620	(2.4)	784	(22.3)	631	(25.3)
17年3月期	4,512	(4.7)	641	(10.0)	504	(2.9)

	当期純利益 又は当期純損失()		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	260	(7.0)	18	70	18	52	8.4	5.7	13.7			
17年3月期	279	(6.8)	41	26	-	-	9.6	4.8	11.2			

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 18年3月期 12,522,166株 17年3月期 6,123,749株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 平成17年9月22日付で、1株につき2株の割合を持って株式分割しております。1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
18年3月期	10 00	- -	10 00	128	49.2	4.0
17年3月期	15 00	- -	15 00	91	32.8	3.2

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 創立40周年記念配当 2円50銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	10,781	3,238	30.0	252	80			
17年3月期	11,523	2,983	25.9	487	17			

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 12,812,373株 17年3月期 6,123,749株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 10,641株 17年3月期 4,758株
 3. 平成17年9月22日付で、1株につき2株の割合を持って株式分割しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年3月期	1,075	376	1,026	1,675				
17年3月期	249	310	1,542	2,002				

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

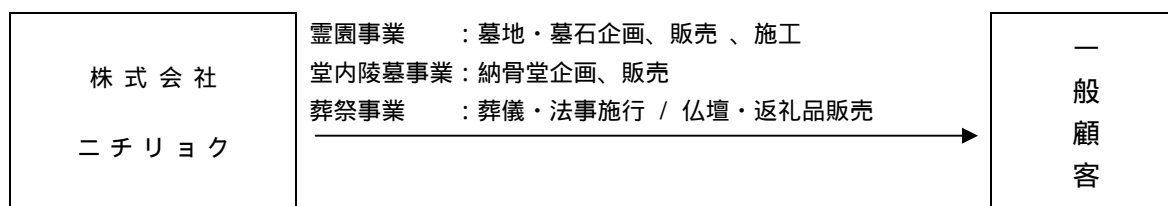
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,100	200	110	-	-	-	-	-	-	-
通期	4,600	600	330	-	-	7	50	7	50	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円76銭

* 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業の状況

当社は総合供養産業として霊園・納骨堂の企画・販売、並びに墓石施工及び葬儀施行を行っております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「供養サービス事業を通じ常に顧客のニーズに基づく良い商品とサービスをより安く提供することによって社会に貢献する」ことを使命としております。「顧客満足によって企業価値を高めること」が当社の経営方針であり、「利益は顧客満足の結果」であるとのスタンスであります。そのために当社が目指すものは、消費者にとって一番身近でありながら全てに解かりづらい商品・サービスである墓地・墓石、納骨堂並びに葬儀を、顧客に対して「明朗且つ低廉」な価格で提供することにあります。

当事業の主力の一つである霊園事業においては、高齢者の増加に伴い、潜在需要はますます増加していくことは疑いのないところであります。しかしながら当社の顧客層の中心である中高年層の将来不安は拭えないこと、及び戦後教育を受けた世代のお墓に対する考え方の変化から「墓地は屋外」とのこだわりは少なくなってきております。従って、今後は室内陵墓事業と葬祭事業に注力してまいります。

室内陵墓事業においては、今までの屋内墓地や納骨堂の常識を全く変えた、カードをかざすと自分のお墓が出て来る全く新しい室内墓地の形式を取った「室内陵墓」を開発しました。その第一号の「本郷陵苑（東京都文京区）」が一昨年6月に完売後、現在第二号「かごしま陵苑（鹿児島市谷山）」（昨年1月完成）、第三号「関内陵苑（横浜市中区）」（本年4月完成）の販売を行っており、顧客からの大きな反響・支持を得て好調な販売実績をあげており、室内陵墓が次代のお墓のスタンダードになるものと益々確信を深めております。

葬儀事業においては、葬儀屋任せのお仕着せの葬儀ではなく、自分らしい送られ方をしたいというニーズが年々高まっております。当社の生花祭壇葬「愛彩花」は、そうした顧客ニーズにマッチするものであります。生花祭壇こそ、ご遺族の心を癒すと共にご会葬者の方々に感銘・感動を与えることができるとのコンセプトの下、自社開発の生花祭壇システムによって祭壇制作を内製化し、コストダウンを実現し、73.5万円からの生花葬（葬儀一式）を行っております。

当社のビジネスモデルの大幅変更に伴い、将来的な営業収益構成に変化をもたらしています。室内陵墓販売は、顧客単価の高い外墓地である霊園事業に比べ、4分の1程度の売上ではありますが、契約件数の多い室内陵墓販売は愛彩花倶楽部会員の獲得に大きく寄与しております。即ち、室内陵墓の販売は同時に葬儀見込み顧客の囲い込みとなり、室内陵墓の契約件数アップは葬儀施行件数アップをもたらします。このビジネスモデルは、すでに本郷陵苑で実証済みであり、今後の事業展開として、室内陵墓事業の拡大に伴い、将来葬祭事業も大きく飛躍すると考えます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

お墓や葬儀は、その需要がボチボチしか増えない事業ですが、これらのマーケットを奪い取るパワーを秘めているのが、「室内陵墓」と生花祭壇葬「愛彩花」です。

今後は室内陵墓事業を核として、飛躍的發展を期しています。そして、その果実を株主様に対し積極的に還元することが当社の責務であると認識しております。当事業年度には株式分割（分割比率1：2）も行いましたが、配当につきましても、記念すべき第40期でもありますので、普通配当7円50銭/株に記念配当2円50銭/株を加えた、10円/株の配当とさせていただきます。過去25年以上、配当性向は30%以上を維持しており、これからも継続することをお約束するものです。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げは重要な施策の一つであると考えております。当社の株価の推移や市況の要請等を勘案し、平成17年7月25日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月22日をもって当社株式1株を2株に分割いたしました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

霊園事業につきましては、上記の理由により新規開発は10年近く前に取得済みの土地1ヶ所の開発のみを予定に留めております。

堂内陵墓事業につきましては、今後、毎年2ヶ所ずつ販売受託(1ヶ所の販売予定期間5年)すべく、総合監修：三菱商事テクノスの下に、施工：清水建設、自動搬送装置：村田機械の協力を得て、現在、首都圏・関西圏・中部圏を中心に関係寺院数ヶ寺と計画を進めております。ただ、計画開始より堂内陵墓完成まで2年近く要する為、綿密な調査と計画が肝要との自覚を持って進めております。

葬祭事業につきましては、その事業(受注)拡大には生前予約を取りつけることが不可欠であり、生前予約システム「愛彩花倶楽部」の会員獲得に注力します。特に、堂内陵墓は斎場も併設しますので、堂内陵墓契約者の90%以上の方が入会されます。その結果、会員数は当事業年度だけで3,220名増加し、累積会員数は12,490名に達しております。会員募集活動如何が葬儀の業績を左右することになりますので、今後も積極的に会員募集を進め当社事業の中核を担うべく注力して参ります。

本年4月10日付にて株式会社サン・ライフ社との業務・資本提携契約を締結いたしました。今般の業務・資本提携は、両社共有の顧客最重視の基本理念に基づき、相互の得意とする事業領域においてシナジー効果が発揮できるだけでなく、両社の持つ高い専門性や地域性が両社の事業基盤の補完と充実を図れるものと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営体制の機能は、経営監視 経営基本方針決定 戦略策定・業務執行の3機能から成り立っております。その礎になるものがコンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンス体制の構築であると認識しております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

当社は、取締役6名のうち社外取締役1名、監査役3名のうち社外監査役2名の体制で経営に当たっております。

取締役会(社外取締役1名を含む6名で構成)は原則月1回、その他必要に応じて随時開催し、経営環境の変化や業務執行の状況等に応じた経営課題に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えております。取締役会には監査役全員(常勤1名、非常勤2名)が参加し、会社の事業について、取締役の業務執行状況を監査しております。

b. 内部統制システム及びリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

コンプライアンスについては、「法令遵守」を経営の基本事項として認識しております。

当社では、社内業務全般にわたる諸規則が整備されており、各種規程のもとで、各役職員が権限と責任をもって業務遂行しており、社長直轄の内部監査室による内部監査も実施されております。

内部情報管理体制強化のため、管理責任者として、経営管理本部担当役員を定めております。重要事実が発生した場合は、経営管理本部担当役員の一元管理のもと、定められた手続きに従い適切な時期及び方法により公表いたしております。

c. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務の有効性、効率性や財務報告の信頼性を確保、維持するため、内部監査を実施しております。独立した組織による内部監査室の内部監査担当者が、内部監査計画に基づいて定期的に監査を実施し、

監査結果をトップ・マネージメントに報告しております。是正が必要な事項については、速やかに被監査部門に対して改善を指示し、改善報告を求めています。

監査役監査は、監査役会が定めた監査方針と監査計画に従い監査を行っております。取締役会・執行役員会等重要な会議に出席するほか、取締役からの営業報告の聴取、重要な決済書類の閲覧、本社・事業所往査による業務状況の調査等を行っております。

監査法人からは、会計監査の結果の報告を受け、監査役と監査法人の意見交換もなされております。

d. 役員報酬及び監査報酬の内容

・ 取締役及び監査役に対する報酬

社内取締役	95,900千円
社外取締役	3,300千円
監査役	13,040千円

・ 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,200千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利関係の概要
 当社の社外取締役大場俊賢氏との定常的な商取引は行っていません。また、社外監査役の広井忠男氏と三堀清氏両名との定常的な商取引は行っていません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当事業年度における実施状況

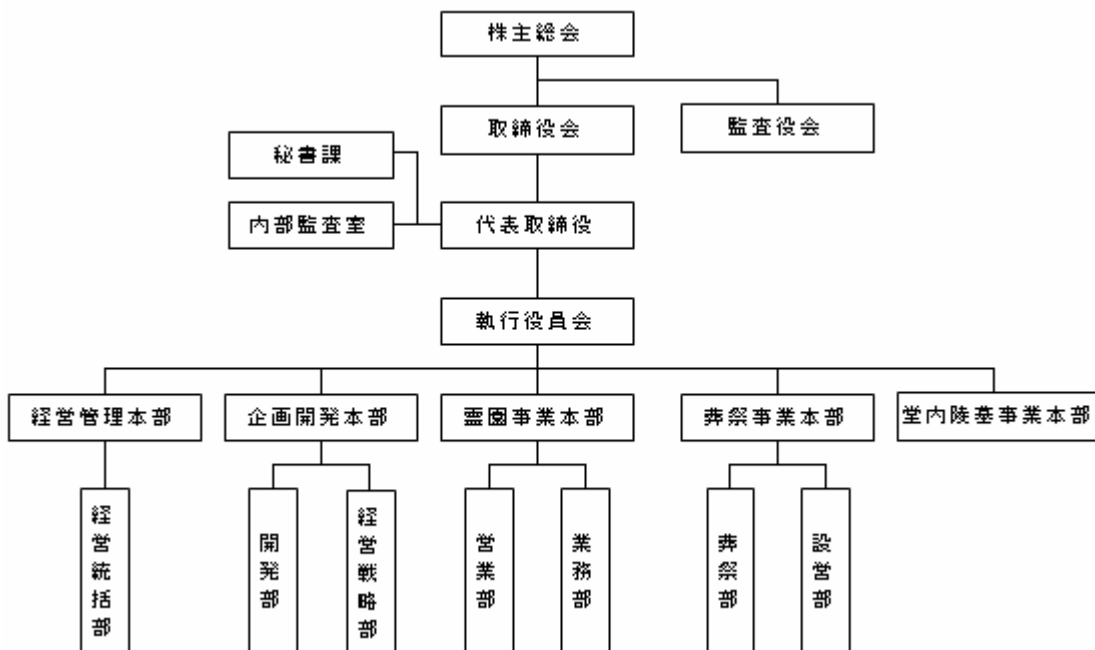
平成16年2月より執行役員制度を採用し、経営意思決定と具体的な行動計画及び業務執行の担当をそれぞれ取締役会と執行役員会及び執行役員に区分し、組織運営を行っております。この体制が定着し、迅速な経営意思決定が行われるとともに、各執行役員が従前以上に責任と自覚を持って業務に当たり、部門間の連携並びに相互牽制が機能しております。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

1) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他の内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化のための牽制組織の整備を図っております。その内容は、「(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況、2」コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況、b. 内部統制システム及びリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況」及び「同、c. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況」に記載のとおりであります。

また、管理部門の配置状況及び牽制組織の状況は以下のとおりであります。



2) 内部管理体制の充実にに向けた取組みの当事業年度における実施状況

当社は供養産業企業として個人（顧客）の機微情報を知り得る立場にあり、この「個人情報の保護」を重要な経営課題の一つとして位置付けており、監査役・内部監査室主導の下、小人数のミーティング形式で、本社・支店・工場の役職員・パート従業員に対し、情報セキュリティの重要性・企業危機管理の徹底を促

すと共に、社内に各管理責任者をおき、遵守状況のモニタリング・改善指導を実施しております。

また、葬祭事業等、現金授受の多い部門に対しては、その社内ルールに則った管理状況のチェックと改善指導を内部監査室主導で行っております。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、昨年夏場ころにほぼ1年間にわたった踊り場を脱し、企業体質の改善に加え技術革新、経営革新等により再び着実な回復基調に乗ってきており、個人消費並びに雇用状況に関しては堅調をもたらしている。一方では原材料の高止まり、日本銀行による金融政策の転換も加わり、なお予断を許さない状況下にあります。供養産業におきましては、依然として消費者の購買意欲の低下、それに伴う同業他社との競争激化による顧客単価の下落という厳しい状況下において、引き続き営業効率の見直しを行うとともに、ビジネスモデルの大幅な変更、即ち屋外墓地である霊園事業から、供養を全てパックした堂内陵墓事業への展開を図るとともに、愛彩花倶楽部会員獲得に積極的に取組み、葬儀見込み顧客の囲い込みを進めました。また、一層の財務体質の強化を図るべく、債権の回収に要する期間を再検討した結果、長期未収入金に対する貸倒引当金を186百万円追加計上致しました。

以上の結果、当期業績は、売上高46億2千万円（前年同期比2.4%増）、経常利益6億3千1百万円（同25.3%増）、当期純利益2億6千万円（同7.0%減）となりました。

各部門の状況

< 霊園事業部門 >

従来式の屋外墓地につきましては、引き続き買い控え、及び小規模傾向が続く環境下、昨年4月の個人情報保護法施行による営業活動への対応を余儀なくされたことで、受注が減少したため、売上高は31億5千7百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

< 堂内陵墓事業部門 >

堂内陵墓の第二号「かごしま陵苑（鹿児島市谷山）」は、昨年1月完成・販売、第三号の「関内陵苑（横浜市中区）」は2月より予約販売を開始（本年4月完成）しており、顧客からの大反響・支持を受け、好調な販売実績をあげております。

売上高（販売手数料）としましては、8億7千7百万円（前年同期比88.9%増）となりました。

< 葬祭事業部門 >

愛彩花倶楽部会員数の順調な増加にも拘わらず、インターネットによる某葬儀紹介業者との提携解消による死亡入電数の減少により前年同期に比してほぼ同水準の施行件数（326件）と葬儀の地味化傾向が顕著となり、施行単価の減少の要因で、売上高5億8千5百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(2) 通期の見通し

お墓購入については、その多様化、いわゆる墓石の下に埋葬する従来の屋外墓地の他、海や山に御遺骨を撒く海洋葬・樹木葬、当社が進めている堂内陵墓など選択肢が多くなり、高額である霊園（屋外墓地）においては生前に購入する寿陵客が減りつつあることと、購入者のお墓に対する意識の変化、即ち、お墓に高額な投資をしない傾向にあります。この傾向は今後も続くと判断しております。

このような環境をふまえ、堂内陵墓の開発許可取得（年間2カ所程度）を鋭意進めております。

従来、墓地墓石販売に特化していた営業支店にも積極的に愛彩花倶楽部の会員募集・仏壇仏具の紹介・販売を行わせることにより、当社の「総合供養産業」企業としての強力なイメージ作りを通して、「売上確保と利益重視の基本方針」をもとに、徹底した顧客サービスを目指します。

また前期にも増して費用対効果を意識しつつ経費節減を徹底し、更なる高収益体質作りを実現することにより、売上高46億円、経常利益6億円、当期純利益3億3千万円を見込んでおります。

その内、堂内陵墓事業につきましては、「関内陵苑」の販売が好調なことより8億円程度の売上、葬祭事業につきましては、今期は愛彩花倶楽部会員数の増加により施行件数が持ち直すと予測されることから7億円程度の売上を見込んでおります。

なお、配当に関しましては、配当性向30%以上の配当を継続する所存であります。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に無形固定資産取得、及び借入金の返済による支出がありましたが、営業収入もあり、当事業年度末は16億7千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は10億7千5百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は3億7千6百万円となりました。これは、主として基幹会計システム構築による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、使用した資金は10億2千6百万円となりました。これは、主として借入金の返済による資金の使用であります。

4. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 総合メモリアル事業

(1) 霊園事業部門(屋外墓地形式)

霊園事業において考えられる主なリスクは次のとおりです。

景気変動

当社の顧客は半数が寿陵(生前に買うお墓)であります。従って、先行き不透明な経済状況下においては、不急の商品として買い控え対象になる可能性があります。

法令改正

墓地埋葬等に関する法律や建築基準法、都道府県条例などに従い霊園開発の認可は行われます。従って、これら法律・法令の改正は霊園開発の進捗に大きく影響します。場合によっては、開発が不可能になることも考えられます。また、霊園方式は認可制であるがゆえ、販売開始までに数年を要することが一般的です。そのため、開発当初認識していた様々な条件が経済環境の変化や開発霊園を取り巻く環境変化に影響され、販売開始時には当初の予定より売上高や利益が見込めなくなる可能性があります。現在進行中の案件についてはそうした可能性はないと認識しております。

為替変動

当社の販売する墓石は、ほぼ100%米ドル建てで主に中国より仕入れております。為替の変動が、仕入原価に影響することになります。

開発資金の回収可能性

霊園の開発には通常20~40億円の資金が必要となります。複数案件が重なったり、既存霊園の販売が芳しくない場合などにおいて、十分な資金が調達できない可能性もあります。

その場合、やむを得ず開発を断念し、一部先行して支出していた開発関連資金が損失計上されることもあります。

なお、通常、開発した霊園の販売完了には5~10年を要します。宗教法人との契約内容によっ

て、販売したか否かに関係なく、永代使用権を一括してあるいは分割して仕入れることがあります。この場合、開発資金の回収と同時に永代使用権が在庫として貸借対照表に計上されます。その在庫は、販売するに伴って減少していきませんが、未販売部分は販売期間である5～10年の間、在庫として残ることになります。

地域住民の反対

上記の開発資金の調達と同じく、霊園開発申請段階において地域住民の反対により、開発を断念せざるを得ない場合があります。その場合、将来の売上計画に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 堂内陵墓事業部門（堂内墓地形式）

堂内陵墓事業におけるリスクは上述の屋外墓地形式と概ね同等であります。特徴は次のとおりであります。

次の開発案件

本事業年度の利益に対する堂内陵墓の貢献は非常に大きなものでした。第一号の本郷陵苑(東京都文京区)も第39期第1四半期には完売し、本郷陵苑に続き第39期第4四半期より第二号「かごしま陵苑(鹿児島市谷山)」完成・販売、及び第三号「関内陵苑(横浜市中区)」(平成18年4月完成・開苑)の販売を致しております。

今後とも首都圏・関西圏・中部圏を中心に年2カ所程度のペースで堂内陵墓の開発を進めていく予定であります。しかしながら、これら開発案件は、上述の法令に従っての許可事項となりますので、計画開始から販売開始まで2年近くを要するため、前期許可を取得した案件(1件)および今期許可取得予定の堂内陵墓2カ所の完成は来期となる予定です。

広告宣伝活動の性格

屋外墓地形式とは異なり、堂内陵墓はテレビコマーシャルや新聞広告などマス媒体を使った広告宣伝活動を行っております。第一号「本郷陵苑」の販売完了予定日より1年半早くの完売、及び第二号「かごしま陵苑」・第三号「関内陵苑」の販売好調でも消費者の認知度・信頼度が確実に上がり、堂内陵墓の市民権は確立がなされたと考えております。しかしながら、こうした広告宣伝活動の性格上、メリハリの利いた注目度を高める活動が必要となります。今まで培ったノウハウ・実績分析を踏まえ、効率性を重視し広告媒体の選定を行ってまいります。

但し、1契約あたりの利益額が屋外墓地形式に比べて僅少なため、広告宣伝費を賄うだけの利益を生み出すには月間100件以上の契約が必要となります。

(3) 葬祭事業部門

葬祭事業におけるリスクは次のとおりであります。

困難な宣伝活動

葬祭事業の主な宣伝媒体は、テレビコマーシャル、テレビでの葬儀番組提供、新聞広告、インターネットであります。こうしたマス媒体をメインとした宣伝活動はその成果が出るまでには時間がかかる上、事業の性格上、すぐに売上につながるものではないという性質の事業であります。その意味でコストが先行し、また、宣伝コストの評価が困難な事業であると認識しております。

上記の宣伝活動以上に一番大きな宣伝活動は、屋外墓地形式及び堂内陵墓でご契約いただいた顧客に対する営業社員の生花祭壇葬「愛彩花」の案内であります。当社の葬儀事業は、会員制度を採用しておりますが、霊園あるいは堂内陵墓をご契約いただいた方の9割以上がご入会いただいております。現在の葬儀の顧客もそのほとんどは霊園又は堂内陵墓の購入者で占められており、霊園方式及び堂内陵墓方式の業績が葬祭事業に大きく影響を与える可能性があります。

新規参入企業

当社も新規参入組に含まれますが、昨今、高齢社会がさらに進むことも影響し、異業種あるいはベンチャービジネスとして葬儀業界に参入する企業が増えております。そのほとんどが価格パフォーマンスを武器として事業を展開しており、葬儀業界も価格競争に突入してきております。さらに、家族だけでお見送りをする小規模な葬儀が増えてきており、業界全体では葬儀1件あたりの売上高も減少の傾向にあります。この傾向は今後も継続していくものと思われませんが、当社の料金は10年後を見越した設定となっておりますので、葬儀単価の大幅な下落はないものと思われれます。

2. その他のリスク情報

(1) U F J 銀行シンジケートローンの特記事項

下記の状況になった場合は、期限の利益を失い、一括返済しなければならないこととなっております。

通常事項：会社の破産・清算等および返済を遅延した時

特記事項：＜中間・本決算数値において＞

- a. 当社の中間決算期末又は年度決算期末における貸借対照表における資本の部の金額が、直前の中間決算期末又は年度決算期末における貸借対照表における資本の部の金額又は2003年9月中間決算期末における貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%をそれぞれ下回った時。
- b. 当社の中間決算期末又は年度決算期末における損益計算書における営業損益の額が2期連続してマイナスになった時。
- c. $(\text{借入金} - \text{現金預金}) / \text{資本の部}$ が、2.5以上になった時。ただし、保証債務は借入金に含めないものとする。

(2) 顧客上の機密保持について

当社の業務の性格上、顧客の機微情報に触れることが多いため、機密保持については当社社員を厳しく指導しております。今後もコンピュータシステムのセキュリティ強化、社員教育体制の構築、顧客情報に触れる業務フローの見直しを随時行い、機密保持体制を強固なものにしてまいります。

万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解約あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言い切れません。かかる場合には当社は信用を失い、また当社の事業展開あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

【生産、受注及び販売の状況】

1. 生産実績

当事業年度における生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称	金額	前年同期比(%)	
霊園事業			
霊園別	横浜聖地霊園	844,649	84.6
	高島平霊園	638,072	94.7
	市川聖地霊園	300,836	166.1
	取手メモリアルパーク	253,135	95.3
	白岡霊園	252,482	117.2
	谷山御所霊園	198,539	160.2
	浦和霊園	198,118	92.7
	石浜霊園	79,779	126.3
	比叡山延暦寺大霊園	78,447	81.7
	多摩聖地霊園	58,069	125.3
	その他	203,379	39.6
	小計	3,105,512	91.6
	堂内陵墓事業		
宗教法人法蘭寺 関内陵苑	790,844	407.2	
(財)霊園開発協会 かごしま陵苑	84,749	187.4	
宗教法人興安寺 本郷陵苑	2,456	1.0	
小計	878,051	189.2	
葬祭事業			
合計	4,569,193	102.4	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 宗教法人興安寺本郷陵苑は平成16年6月完売しております。

3. 金額は販売価格により表示しております。

2. 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称		受注高	前年同期増減率 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
霊園事業					
霊園別	横浜聖地霊園	836,904	83.0	190,122	101.3
	高島平霊園	632,108	92.5	114,771	99.1
	市川聖地霊園	295,566	160.9	15,122	42.6
	取手メモリアルパーク	256,713	99.0	26,851	77.4
	白岡霊園	241,380	112.0	27,172	91.9
	谷山御所霊園	202,783	171.1	136,237	93.5
	浦和霊園	191,110	87.6	13,244	46.5
	石浜霊園	71,214	92.9	5,868	36.7
	比叡山延暦寺大霊園	61,452	58.2	73,918	76.8
	多摩聖地霊園	63,542	121.2	20,989	112.0
	その他	216,541	45.4	52,622	92.5
	小計	3,069,319	90.3	676,920	88.5
	堂内陵墓事業				
	宗教法人法蘭西寺 関内陵苑	857,253	399.6	86,983	428.1
	(財) 霊園開発協会 かごしま陵苑	85,075	186.8	650	203.1
	宗教法人 興安寺 本郷陵苑	1,637	0.7	1,216	61.2
	小計	943,966	199.5	88,849	392.7
	葬祭事業	585,630	96.4	-	-
	合計	4,598,915	102.7	765,769	97.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 宗教法人興安寺本郷陵苑は平成16年6月完売しております。

3. 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称	金額	前年同期比(%)	
霊園事業			
霊園別	横浜聖地霊園	834,301	83.2
	高島平霊園	633,138	96.0
	市川聖地霊園	315,884	168.6
	取手メモリアルパーク	264,525	98.1
	白岡霊園	243,749	106.3
	谷山御所霊園	212,200	188.4
	浦和霊園	206,331	91.3
	石浜霊園	81,323	129.1
	比叡山延暦寺大霊園	83,737	88.8
	多摩聖地霊園	61,289	119.2
	その他	220,777	40.3
	小計	3,157,259	91.8
堂内陵墓事業			
宗教法人法蘭西寺 関内陵苑	790,587	407.1	
(財)霊園開発協会 かごしま陵苑	84,745	187.4	
宗教法人興安寺 本郷陵苑	2,407	1.0	
小計	877,740	188.9	
葬祭事業			
合計	4,620,629	102.3	

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2.堂内陵墓事業は、販売に関わる受取手数料等であります。
 3.宗教法人興安寺本郷陵苑は平成16年6月完売しております。

【役員の異動】

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補

竹内 恵司

伊坂 敏雄

注) 新任取締役候補竹内恵司氏は、株式会社サン・ライフの代表取締役であり、
 当社は同社との間で業務・資本提携契約を締結しております。

退任予定取締役

江川 正男

(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	2,687,582		2,304,014	
2 完成工事未収入金		384,421		444,980	
3 永代使用権		3,905,621		3,197,345	
4 原材料		69,576		79,277	
5 未成工事支出金		687,098		661,673	
6 貯蔵品		27,850		23,756	
7 前渡金		12,073		12,321	
8 前払費用		44,345		41,092	
9 供託金		3,000		3,000	
10 立替金		-		111,683	
11 繰延税金資産		38,906		42,544	
12 その他流動資産		128,320		28,065	
13 貸倒引当金		987		656	
流動資産合計		7,987,810	69.3	6,949,098	64.5

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	521,038		521,657		
減価償却累計額		231,278	289,759	250,579	271,077	
(2) 構築物		55,356		57,566		
減価償却累計額		38,174	17,182	40,872	16,693	
(3) 機械及び装置		21,023		20,404		
減価償却累計額		15,842	5,181	16,609	3,795	
(4) 車輛及び運搬具		21,967		17,875		
減価償却累計額		20,868	1,098	10,932	6,942	
(5) 工具・器具及び備品		168,434		173,551		
減価償却累計額		141,486	26,948	152,207	21,344	
(6) 土地	1		1,025,449		1,012,517	
有形固定資産合計			1,365,620	11.9	1,332,371	12.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			51,143		376,560	
(2) 電話加入権			21,013		21,013	
無形固定資産合計			72,157	0.6	397,573	3.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		61,326		29,996	
(2) 出資金	1		6,130		6,130	
(3) 従業員長期貸付金			-		1,470	
(4) 長期前払費用			56,927		42,801	
(5) 差入保証金			165,909		164,014	
(6) 長期未収入金			329,286		327,934	
(7) 保険積立金			186,343		239,190	
(8) 霊園開発協力金			1,136,555		1,191,999	
(9) 長期性預金			-		140,000	
(10) 繰延税金資産			97,268		199,589	
(11) その他			120,290		8,629	
(12) 貸倒引当金			62,070		249,609	
投資その他の資産合計			2,097,966	18.2	2,102,146	19.5
固定資産合計			3,535,744	30.7	3,832,091	35.5
資産合計			11,523,554	100.0	10,781,190	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	68,367		57,743	
2	1	短期借入金	759,200		673,136	
3	1	一年内返済予定の長期 借入金	1,938,815		1,700,171	
4		一年内償還予定の社債	140,000		280,000	
5		未払金	183,589		210,518	
6		未払法人税等	160,434		201,779	
7		未払消費税等	11,235		24,291	
8		未払費用	62,083		60,533	
9		未成工事受入金	665,011		671,921	
10		預り金	12,737		18,382	
11		賞与引当金	40,000		40,000	
12		その他流動負債	24,405		4,559	
		流動負債合計	4,065,880	35.3	3,943,037	36.6
固定負債						
1	1	長期借入金	3,221,123		2,364,657	
2		社債	990,000		980,000	
3		長期未払金	111,345		-	
4		退職給付引当金	119,340		134,740	
5		その他	32,534		119,830	
		固定負債合計	4,474,343	38.8	3,599,229	33.4
		負債合計	8,540,223	74.1	7,542,267	70.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日			当事業年度 平成18年3月31日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		1,026,602	8.9		1,088,862	10.1
資本剰余金							
1 資本準備金		677,842			740,102		
資本剰余金合計			677,842	5.9		740,102	6.8
利益剰余金							
1 利益準備金		96,139			96,139		
2 任意積立金							
特別償却準備金		2,743			2,057		
別途積立金		760,000			860,000		
3 当期末処分利益		411,739			453,771		
利益剰余金合計			1,270,622	11.0		1,411,968	13.1
その他有価証券評価差額 金			9,788	0.1		-	-
自己株式	4		1,524	0.0		2,009	0.0
資本合計			2,983,330	25.9		3,238,923	30.0
負債・資本合計			11,523,554	100.0		10,781,190	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日			当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			4,512,819	100.0		4,620,629	100.0
売上原価			1,958,245	43.4		1,800,144	39.0
売上総利益			2,554,573	56.6		2,820,485	61.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		291,862			505,266		
2 支払手数料		85,652			65,441		
3 役員報酬		74,820			84,740		
4 給与手当		746,213			709,398		
5 法定福利費		84,923			88,587		
6 福利厚生費		10,013			8,981		
7 賞与引当金繰入額		33,960			34,964		
8 退職給付費用		21,604			19,999		
9 旅費交通費		52,440			54,115		
10 接待交際費		14,776			18,811		
11 通信費		59,253			54,981		
12 消耗品費		20,857			18,405		
13 賃借料		113,833			80,804		
14 貸倒引当金繰入額		742			982		
15 減価償却費		35,271			34,856		
16 その他		266,898	1,913,123	42.4	255,347	2,035,685	44.0
営業利益			641,449	14.2		784,800	17.0
営業外収益							
1 受取利息		974			1,087		
2 受取配当金		1,014			1,029		
3 賃貸料収入		5,394			5,531		
4 保険返戻金		9,601			3,109		
5 匿名組合事業利益		28,537			-		
6 為替差益		8,888			-		
7 その他		21,872	76,284	1.7	8,920	19,677	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日			当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		147,647			126,994		
2 社債利息		-			19,478		
3 社債発行費		22,600			7,050		
4 その他		43,373	213,621	4.7	19,069	172,593	3.7
経常利益			504,112	11.2		631,885	13.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-	-	-	33,936	33,936	0.7
特別損失							
1 固定資産除売却損	1	50			15,536		
2 貸倒引当金繰入額		-	50	0.0	186,225	201,761	4.4
税引前当期純利益			504,061	11.2		464,059	10.0
法人税、住民税及び事業税		224,700			303,098		
法人税等調整額		295	224,404	5.0	99,240	203,857	4.4
当期純利益			279,656	6.2		260,202	5.6
前期繰越利益			132,082			193,569	
当期末処分利益			411,739			453,771	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
永代使用权		1,018,707	67.0	826,221	59.8
材料費		180,519	11.9	287,568	20.8
労務費	1	49,029	3.2	37,449	2.7
外注費		226,880	14.9	187,879	13.6
経費	2	44,631	3.0	43,426	3.1
当期総工事費用		1,519,768	100.0	1,382,544	100.0
期首未成工事支出金		712,375		687,098	
合計		2,232,143		2,069,643	
期末未成工事支出金		687,098		661,673	
他勘定振替高	3	676		-	
当期工事原価		1,544,368		1,407,969	
工事取扱手数料他		46,227		33,322	
葬祭事業原価		367,649		358,851	
売上原価		1,958,245		1,800,144	

(注) 1 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	前事業年度 3,450千円	当事業年度 2,709千円
2 主な内訳は次のとおりであります。		
賃借料	前事業年度 8,256千円	当事業年度 9,230千円
減価償却費	2,535千円	2,488千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
建墓権譲渡による振替	前事業年度 676千円	当事業年度 -

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入		4,469,918	4,617,456
原材料又は商品の仕入による支出		1,677,762	952,391
人件費支出		1,050,629	1,036,425
その他の営業支出		1,660,764	1,143,787
小計		80,762	1,484,851
利息及び配当金の受取額		1,360	2,329
利息の支払額		164,045	136,832
法人税等の支払額		167,249	274,799
営業活動によるキャッシュ・フロー		249,172	1,075,547
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		100,059	60,059
定期預金の解約による収入		135,000	69,000
有形固定資産の取得による支出		98,585	17,745
有形固定資産の売却による収入		-	5,000
無形固定資産の取得による支出		40,280	334,901
投資有価証券の取得による支出		9,996	-
投資有価証券の売却による収入		-	48,760
貸付による支出		40,230	3,713
貸付金の回収による収入		-	30,290
霊園開発協力金の支出		631,162	72,201
霊園開発協力金の回収		555,250	15,500
差入保証金の支出		7,184	178
差入保証金の返還による収入		3,837	2,003
その他		77,364	57,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		310,773	376,038

		前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,105,000	1,350,000
短期借入金返済による 支出		3,559,297	1,436,064
長期借入れによる収入		3,760,000	900,000
長期借入金返済による 支出		2,378,900	1,995,110
社債発行による収入		777,400	292,950
社債償還による支出		70,000	170,000
株式の発行による収入		-	124,520
自己株式の取得による 支出		-	485
配当金の支払額		91,892	92,041
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		1,542,309	1,026,230
現金及び現金同等物に係 る換算差額		7,425	94
現金及び現金同等物の増 加額		974,938	326,627
現金及び現金同等物の期 首残高		1,027,553	2,002,492
現金及び現金同等物の期 末残高		2,002,492	1,675,865

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成17年6月22日		当事業年度 株主総会承認年月日 平成18年6月22日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			411,739		453,771
任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩額		685	685		685
合計			412,425		454,457
利益処分数額					
1 配当金		91,856		128,123	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		27,000 (2,700)		26,000 (2,600)	
3 任意積立金					
別途積立金		100,000	218,856	100,000	254,123
次期繰越利益			193,569		200,333

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 同左</p> <p>(2)時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 永代使用权 個別原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 未成工事支出金 個別原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 永代使用权 同左</p> <p>(2)原材料 同左</p> <p>(3)未成工事支出金 同左</p> <p>(4)貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に費用処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
11 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	(固定資産の減損に関する会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(貸借対照表) 「霊園開発協力金」は、前事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の「霊園開発協力金」は44,238千円であります。	(貸借対照表) 「立替金」は、前事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の「立替金」は67,181千円であります。 「長期性預金」は、前事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の「長期性預金」は92,000千円であります。 「長期未払金」は、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しました。
(損益計算書) 「社債発行費」は、前事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の「社債発行費」は6,300千円であります。	(損益計算書) 「社債利息」は、前事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の「社債利息」は13,295千円であります。

追加情報

前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会(平成16年2月13日)）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割9,421千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————
<p>退職給付債務の見込額算定にあたり、前期まで、原則法に基づく退職給付債務の額と自己都合要支給額との比（比較指数）を120%として算定しておりましたが、当期首における比較指数が132%であることを鑑み、より合理的な算定を行うため、当期から退職給付債務算定にあたって適用する比較指数を132%といたしました。これにより、退職給付費用が10,692千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が9,828千円減少しております。</p>	—————

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 平成17年 3月31日	当事業年度 平成18年 3月31日																																
<p>1 担保提供資産と対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">673,225千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">108,253千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">651,175千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,370千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438,024千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">518,071千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">843,911千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,361,982千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	673,225千円	建物	108,253千円	土地	651,175千円	投資有価証券	5,370千円	計	1,438,024千円	一年内返済予定の長期借入金	518,071千円	長期借入金	843,911千円	計	1,361,982千円	<p>1 担保提供資産と対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">615,295千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">99,597千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">651,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366,068千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">611,477千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,254,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,898,016千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	615,295千円	建物	99,597千円	土地	651,175千円	計	1,366,068千円	短期借入金	32,000千円	一年内返済予定の長期借入金	611,477千円	長期借入金	1,254,539千円	計	1,898,016千円
現金及び預金	673,225千円																																
建物	108,253千円																																
土地	651,175千円																																
投資有価証券	5,370千円																																
計	1,438,024千円																																
一年内返済予定の長期借入金	518,071千円																																
長期借入金	843,911千円																																
計	1,361,982千円																																
現金及び預金	615,295千円																																
建物	99,597千円																																
土地	651,175千円																																
計	1,366,068千円																																
短期借入金	32,000千円																																
一年内返済予定の長期借入金	611,477千円																																
長期借入金	1,254,539千円																																
計	1,898,016千円																																
<p>2 授権株式数 普通株式 24,000,000株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数 普通株式 6,128,507株</p>	<p>2 授権株式数 普通株式 48,000,000株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数 普通株式 12,823,014株</p>																																

前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
3 保証債務		3 保証債務	
被保証者（保証債務の内容）	金額	被保証者（保証債務の内容）	金額
財団法人霊園開発協会 （ローン保証に対する追保証）	482千円	財団法人霊園開発協会 （ローン保証に対する追保証）	220千円
財団法人霊園開発協会 （三菱商事㈱からの借入金に対する保証）	162,383千円	財団法人霊園開発協会 （三菱商事㈱からの借入金に対する保証）	128,787千円
財団法人霊園開発協会 （エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）	119,786千円	財団法人霊園開発協会 （エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）	95,002千円
当社従業員 （銀行借入金に対する保証）	1,327千円	当社従業員 （銀行借入金に対する保証）	612千円
宗教法人雲泉寺 （リコーリース㈱からの借入金に対する保証）	153,363千円	宗教法人雲泉寺 （リコーリース㈱からの借入金に対する保証）	107,354千円
宗教法人雲泉寺 （オリックス㈱からの借入金に対する保証）	115,022千円	宗教法人雲泉寺 （オリックス㈱からの借入金に対する保証）	80,515千円
宗教法人雲泉寺 （サンテレホン㈱からの借入金に対する保証）	38,340千円	宗教法人雲泉寺 （サンテレホン㈱からの借入金に対する保証）	26,838千円
宗教法人雲泉寺 （東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証）	30,672千円	宗教法人雲泉寺 （東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証）	21,470千円
宗教法人法蘭寺 （三菱商事㈱からの割賦債務に対する保証）	2,281,440千円	宗教法人法蘭寺 （三菱商事㈱からの割賦債務に対する保証）	2,037,000千円
宗教法人法蘭寺 （㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証）	292,383千円	宗教法人法蘭寺 （㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証）	261,056千円
宗教法人法蘭寺 （ダイヤモンドリース㈱からの借入金に対する保証）	175,429千円	宗教法人法蘭寺 （ダイヤモンドリース㈱からの借入金に対する保証）	156,633千円
宗教法人法蘭寺 （エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）	116,953千円	宗教法人法蘭寺 （エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）	104,422千円
宗教法人法蘭寺 （三菱電機クレジット㈱からの借入金に対する保証）	58,476千円	宗教法人法蘭寺 （三菱電機クレジット㈱からの借入金に対する保証）	52,211千円
計	3,546,062千円	計	3,072,126千円

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日
4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,758株であります。	4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,641株であります。
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は9,788千円であります。	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																
1 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。	1 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </table>	工具・器具及び備品	50千円	計	50千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,931千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,867千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,536千円</td> </tr> </table>	土地	7,931千円	ソフトウェア	6,867千円	車輛運搬具	630千円	構築物	61千円	工具・器具備品	46千円	計	15,536千円
工具・器具及び備品	50千円																
計	50千円																
土地	7,931千円																
ソフトウェア	6,867千円																
車輛運搬具	630千円																
構築物	61千円																
工具・器具備品	46千円																
計	15,536千円																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日												
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,687,582千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">685,090千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,002,492千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,687,582千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	685,090千円	現金及び現金同等物	2,002,492千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,304,014千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">628,149千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,675,865千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,304,014千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	628,149千円	現金及び現金同等物	1,675,865千円
現金及び預金勘定	2,687,582千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	685,090千円												
現金及び現金同等物	2,002,492千円												
現金及び預金勘定	2,304,014千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	628,149千円												
現金及び現金同等物	1,675,865千円												
2 重要な非資金取引	2 重要な非資金取引												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出資金と永代使用権の相殺</td> <td style="text-align: right;">1,045,190千円</td> </tr> <tr> <td>土地から霊園開発協力金へ振替</td> <td style="text-align: right;">1,030,661千円</td> </tr> </table>	出資金と永代使用権の相殺	1,045,190千円	土地から霊園開発協力金へ振替	1,030,661千円	_____								
出資金と永代使用権の相殺	1,045,190千円												
土地から霊園開発協力金へ振替	1,030,661千円												

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日					当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	車輛及び 運搬具	工具・器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計		車輛及び運 搬具	工具・器具 及び備品	合計	
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
取得価額相当額	37,174	260,493	11,856	309,524	取得価額相当額	38,520	57,005	95,526	
減価償却累計額相当額	21,467	179,106	10,078	210,651	減価償却累計額相当額	11,558	39,841	51,400	
期末残高相当額	15,707	81,386	1,778	98,872	期末残高相当額	26,962	17,163	44,126	
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			48,237千円		1年以内			18,413千円
	1年超			53,624千円		1年超			26,703千円
	合計			101,862千円		合計			45,117千円
当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					当期支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料			81,826千円		支払リース料			34,065千円
	減価償却費相当額			77,165千円		減価償却費相当額			32,113千円
	支払利息相当額			3,340千円		支払利息相当額			1,207千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					同左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
・利息相当額の算定方法					同左				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
					(減損損失について)				
					リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 平成17年3月31日			当事業年度 平成18年3月31日		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	14,820	31,326	16,506	9,996	9,996	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	14,820	31,326	16,506	9,996	9,996	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	14,820	31,326	16,506	9,996	9,996	-

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
48,760	33,936	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,000	20,000
合計	30,000	20,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 資金担当者は、デリバティブ取引を行なう場合は、規程内である旨を示す資料及び金融機関からの提案書を添付の上、担当役員及び社長の決済を受けることとなっております。</p> <p>また、資金担当者は、3月と9月末日時点において、デリバティブ取引の有効性を示す資料を担当役員及び社長に対して報告することとなっております。</p>	<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額または 想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係 る市場リスク量を示すものではありません。	「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外	スワップ取引								
	受取米ドル								
	支払円	12,689	-	10,719	1,970	-	-	-	-
	合計	12,689	-	10,719	1,970	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

区分	種類	前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取 引以外 の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固 定	64,600	-	155	155	-	-	-	-
	合計	64,600	-	155	155	-	-	-	-

(注) 1 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務の額及びその計算基礎

当社は、期末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務としております。

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	119,340	134,740
(2)退職給付引当金(千円)	119,340	134,740

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度	当事業年度
当期発生額	32,038千円	22,096千円

(税効果会計関係)

前事業年度		当事業年度	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：千円)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：千円)	
前事業年度 平成17年3月31日現在		当事業年度 平成18年3月31日現在	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	4,851	貸倒引当金	100,071
未払事業税	12,638	未払事業税	16,238
退職給付引当金	47,444	退職給付引当金	54,839
ゴルフ会員権評価損	13,142	ゴルフ会員権評価損	13,142
貸倒損失	15,301	貸倒損失	15,301
賞与引当金	16,280	賞与引当金	16,280
長期未払金	17,579	長期未払金	10,336
長期前受収益	13,241	長期前受収益	13,241
その他	3,857	その他	3,645
繰延税金資産合計	144,337	繰延税金資産合計	243,096
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	1,444	特別償却準備金	962
その他	6,717	その他	-
繰延税金負債合計	8,162	繰延税金負債合計	962
繰延税金資産の純額	136,175	繰延税金資産の純額	242,133
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	
前事業年度 平成17年3月31日現在		当事業年度 平成18年3月31日現在	
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
住民税均等割	1.6	住民税均等割	2.0
その他	1.0	その他	-0.4
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.5	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.9

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員	寺村 久義	東京都練馬区	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 4.56 間接 13.42	-	-	福利厚生施設の賃借料の支払 (注) 1	1,142	-	
	寺村 公陽	東京都練馬区	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.38	-	-	社宅家賃の受取 (注) 2	1,440	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 福利厚生施設として使用しており、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定いたしております。
- 2 社宅家賃の受取については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定いたしております。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員	寺村 久義	東京都練馬区	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 4.10 間接 12.85	-	-	福利厚生施設の賃借料の支払 (注) 1	1,142	-	
	寺村 公陽	東京都練馬区	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.36	-	-	社宅家賃の受取 (注) 2	1,440	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 福利厚生施設として使用しており、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定いたしております。
- 2 社宅家賃の受取については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定いたしております。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

maezigyounendo 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
1株当たり純資産額	487.17円	1株当たり純資産額	252.80円
1株当たり当期純利益金額	41.26円	1株当たり当期純利益金額	18.70円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.52円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成17年9月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 243.59円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 20.63円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
当期純利益(千円)	279,656	260,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,000	26,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(27,000)	(26,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	252,656	234,202
期中平均株式数(千株)	6,123	12,522
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	127
(うち新株予約権(千株))	-	(127)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 300,000株 権利行使時の払込金額 440円 権利行使期間 自 平成16年 9月 1日 至 平成18年 8月31日	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。